



商品概要	設定日	1997年11月20日	信託期間	無期限	決算日	11月19日 (休業日の場合は翌営業日)
------	-----	-------------	------	-----	-----	----------------------

運用実績

【過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。】

■ 基準価額の推移 (課税前分配金再投資ベース)



※基準価額は信託報酬 (後述の「ファンドの費用」参照) 控除後のものです。
 ※ベンチマーク (MSCIコクサイ・インデックス (円換算ベース)) は、基準日前営業日の数値を元に、基準日当日の米ドル為替レート (対顧客電信売買相場の仲値) で円換算し、設定日を10,000として指数化しています。

■ 基準価額と純資産総額

純資産総額	4,257(百万円)
基準価額	34,749円
前月末比	-859円

■ 1万口当たり分配実績 (課税前)

分配金	
第1期~18期	計 446円
第19期 (2016.11.21)	0円
第20期 (2017.11.20)	0円
第21期 (2018.11.19)	0円
第22期 (2019.11.19)	0円
第23期 (2020.11.19)	0円
設定来累計	446円

※分配金は投資信託説明書 (交付目論見書) 記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断等により分配を行わない場合があります。

■ 騰落率 (課税前分配金再投資ベース)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来月次	設定来
ファンド	-2.41%	1.25%	9.92%	37.35%	43.08%	110.65%	259.04%	259.69%
ベンチマーク	-2.45%	1.13%	9.61%	36.68%	38.36%	99.08%	207.18%	-

※基準価額の騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。
 ※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準 (基準日前営業日の各外貨建資産を基準日当日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法) で月次ベースでのみ算出しています。なお、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

ポートフォリオの状況

【当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。】

■ 資産配分

	純資産比
株式	91.4%
先物取引	8.4%
現金等	0.3%
銘柄数	1,296

※株式には、投資信託証券などが含まれます。

■ 組入株式上位5カ国

	国名	純資産比
1	アメリカ	66.6%
2	イギリス	4.1%
3	フランス	3.2%
4	カナダ	3.1%
5	スイス	2.7%

※国名は、発行体の国籍 (所在国) などで区分しています。

■ 組入株式上位5通貨

	通貨名	純資産比
1	米ドル	66.9%
2	ユーロ	9.4%
3	英ポンド	4.1%
4	カナダドル	3.1%
5	スイスフラン	2.7%

■ 組入株式上位5業種

	業種	純資産比
1	ソフトウェア・サービス	11.4%
2	メディア・娯楽	7.0%
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.9%
4	資本財	5.7%
5	銀行	5.7%

※業種はGICS (世界産業分類基準) に準じています。

当資料ご利用の際は、最終頁の「ご留意いただきたい事項」をお読みください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

設定・運用:

インベスコ・アセット・マネジメント

[商号等]インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第306号

[加入協会] 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ポートフォリオの状況

【当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。】

■ 組入株式上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.0%
2	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.5%
3	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	2.6%
4	フェイスブック A	アメリカ	メディア・娯楽	1.4%
5	アルファベット A	アメリカ	メディア・娯楽	1.4%
6	アルファベット C	アメリカ	メディア・娯楽	1.3%
7	テスラ	アメリカ	自動車・自動車部品	1.1%
8	インテル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	0.9%
9	JPMorgan Chase & Co.	アメリカ	銀行	0.9%
10	Johnson & Johnson	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.7%

※国名は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。

※業種はGICS（世界産業分類基準）に準じています。

ファンドマネージャーのコメント

■ 運用環境

① 米国
 9月の米国株式市場は下落しました。月初は、8月の米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に下回り、景気回復への懸念からN YダウやS&P500指数が小幅下落する一方で、早期の量的金融緩和の縮小（テーパリング）観測が後退したことから、ナスダック総合指数は上昇し、市場によって異なる展開となりました。月央以降は、中国の不動産大手、中国恒大集団の信用不安が懸念されたことや、下旬に行われた米連邦公開市場委員会（FOMC）でテーパリングの実施が近いことが示唆されたこと、早ければ来年にも利上げが実施されるとの観測等から米国長期金利が上昇したことなどを背景に、株式市場はおしなべて下落しました。このような投資環境下、各指数の月間騰落率はN Yダウ工業株30種平均指数が▲4.29%、S & P 500種指数が▲4.76%、ナスダック総合指数が▲5.31%となりました。

② 欧州
 9月の欧州主要株式市場は下落しました。大陸欧州では、上旬に開催された欧州中央銀行（ECB）の定例理事会で、緊急資産購入プログラム（PEPP）での2021年10-12月期の資産購入額を減少させることを決定したこと、下旬に行われたドイツの総選挙で中道左派・社会民主党の得票率が中道右派のキリスト教民主・社会同盟を大きく上回って第1党となり、ドイツの政治リスクが高まったことなどが嫌気され、株式市場は下落しました。英国では、イングランド銀行（BOE）が下旬に行われた金融政策委員会で、英国の物価上昇率が年内に4%を上回ると表明し、インフレ懸念が高まったこと、サプライチェーンの混乱によって一時的にガソリン不足となったことなどが嫌気され、株式市場は下落しました。このような投資環境下、各指数の月間騰落率は英国FTSE 100指数が▲0.47%、ドイツDAX指数が▲3.63%、フランスCAC指数が▲2.40%となりました。

③ アジア
 9月のアジア主要株式市場は市場によって異なる展開となりました。香港の株式市場は、上旬に中国がゲーム会社に対する監視を強化したことを受けインターネット関連株式が売られたこと、中旬以降は中国の不動産大手、中国恒大集団の信用不安が懸念されたことなどを嫌気して下落しました。シンガポールでは、同国政府が、シンガポール取引所（SGX）への株式上場誘致策を発表したことなどを背景に、株式市場は上昇しました。オーストラリアでは、オーストラリア準備銀行（RBA）が、新型コロナウイルスのデルタ株流行により、景気回復が遅れる可能性を示唆したことなどが嫌気され、株式市場は下落しました。このような投資環境下、各指数の月間騰落率は香港ハンセン指数が▲5.04%、シンガポールST指数が+1.04%、オーストラリア全普通株指数が▲2.47%となりました。

■ 今後の見通し（作成日現在のものであり、市場環境の変動などにより変更される場合があります。）

9月の世界の主要株式市場は、主に、①米連邦準備制度理事会（FRB）による早期テーパリング実施に対する警戒感の高まり、②中国恒大集団の信用不安問題など中国経済の先行き不安、③欧米各国における長期金利の上昇、④半導体不足などサプライチェーン停滞に対する懸念、⑤適温相場に対する不安感、など株価下落要因が多く、米国・欧州を中心におしなべて軟調な展開となりました。今後とも、コロナ禍後の各国景気動向や企業業績、金融政策、地政学リスク、商品価格などに反応しやすい市場環境であることには変わりはありません。しかしながら、各国における着実なワクチン接種の拡充により、経済は再開から拡大段階へと軸足が移され、株式市場は今後の企業業績の拡大を見越して推移しています。金融政策に関しては、FRBがいずれテーパリングを実施していくと見られていますが、今のところ主要中央銀行の緩和的な金融政策スタンスには変わりなく、金融面から景気の腰折れの可能性は低いと考えております。インフレは短期的にはベース効果や景気拡大による半導体等の需給逼迫や価格高騰リスクにさらされますが、各国中銀は急激なインフレ亢進はないと判断しており、引き続き大規模な経済・景気対策を打ち出しています。今後は、雇用統計や小売売上高などの経済指標の推移がより注目されると考えています。世界の株式市場はまだまだ値動きの大きい展開を続けながらも、今後の企業業績や景気拡大を睨み、上昇基調で推移すると予想しています。

ファンドの特色

- 主として、マザーファンド※¹ 受益証券への投資を通じて、日本を除く世界各国の株式に投資します。
※¹ ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「MSCIコクサイ・インデックス・マザーファンド」です。
- グローバルな収益機会を最大限に追求するため、MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース）※²に連動する投資成果※³を目指します。
※² ◇ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース）をベンチマークとします。
◇MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース）とは、MSCI Inc.が算出する基準日前営業日のMSCIコクサイ・インデックス（米ドルベース）の数値を、委託会社が基準日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）で独自に円換算したものです。
◇MSCIコクサイ・インデックス（米ドルベース）は、MSCI Inc.が算出する株式インデックス（指数）の一つです。MSCIインデックスは、MSCI Inc.の知的財産であり、MSCIはMSCI Inc.のサービスマークです。
◇この情報はMSCI Inc.の営業秘密であり、またその著作権はMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。また、ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。
◇MSCIコクサイ・インデックスの構成国や構成銘柄等は、適宜見直しが行われます。したがって、ファンドの投資対象国および投資対象銘柄は事前の予告なく変更されることがあります。
※³ ファンドは、ベンチマークと連動することを目指して運用を行いますが、基準価額とベンチマークの動きは乖離する場合があります。
- 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ファンドのリスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

基準価額の変動要因

ファンドは実質的に外国の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

価格変動リスク

〈株式〉株価の下落は、基準価額の下落要因です。

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。

信用リスク

発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。

ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。

カントリー・リスク

投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができなくなる可能性があります。

為替変動リスク

為替の変動（円高）は、基準価額の下落要因です。

ファンドは為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けることになり、円高方向に変動した場合には外貨建資産の円での資産価値が下落します。

* 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ベンチマークに関する留意点

ファンドはベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行いますが、主として、ファンドとベンチマークの組入資産の銘柄、売買タイミング、時価評価および比率の差異並びに信託報酬、取引費用、為替等の要因があるため、ファンドとベンチマークの騰落率は完全に一致するものではなく、乖離する場合があります。ベンチマークの算出・取得ができない事態が生じた場合、委託会社はベンチマークの変更や廃止を含む運用方針の見直しを行うことまたはファンドを償還することがあります。

お申し込みメモ

購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 * 分配金の受け取り方法により、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」の2コースがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日または英国のイースター・マンデー、クリスマスおよびボクシング・デーにあたる英国証券取引所の休業日のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申し込みの受け付けを行いません。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
信託期間	無期限(設定日:1997年11月20日)
繰上償還	信託契約の一部解約により、受益権の総口数が当初設定にかかる受益権の総口数の10分の1を下回るようになった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
決算日	毎年11月19日(ただし、同日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 * 「分配金再投資コース」でお申し込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める 3.30%(税抜3.00%)以内 の率を乗じて得た額
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の投資信託財産の純資産総額に 年率0.99%(税抜0.90%) を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	<ul style="list-style-type: none"> 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.10%)を上限として、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。

* 上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資※に関する事務などを行います。
 ※ 分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
auカブコム証券株式会社 ※	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
S M B C 日興証券株式会社 (ダイレクトコース)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
東海東京証券株式会社 (S M A 取引での取り扱い)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。

- 当ファンドの照会先 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）
 電話番号：03-6447-3100 ホームページ：http://www.invesco.co.jp/

【ご留意いただきたい事項】

当資料は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。本文で詳述した当資料の分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。投資信託は、株式などの値動きのある有価証券など（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。当ファンドの購入に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）制度の適用はありません。当ファンドの購入のお申し込みを行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時に販売会社でお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。